

1. 東松島市の概要

宮城県東部に位置し、人口約 3.7 万人（2025 年 9 月時点）。

日本三景「松島」や奥松島嵯峨溪、航空自衛隊松島基地などを有する地域です。
2011 年の東日本大震災では、市域の約 36%が浸水し、甚大な被害を受けました。
震災前人口 43,142 人 → 現在 37,299 人と、人口減少も課題となっています。

2. 東日本大震災と創造的復興

震災後、東松島市は以下の 2 つを軸に復興を進めてきました。

- **復興まちづくり計画（リーディングプロジェクト）**
- **環境未来都市構想（内閣府選定）**

これらを基盤に、「防災」と「持続可能性」を両立するまちづくりを推進しています。

3. スマート防災エコタウン

震災の教訓を踏まえ、災害時にも電力を確保できるレジリエンスモデルとして整備されたのが

スマート防災エコタウンです。

自営線 PPS による電力供給

市が自営線を構築し、災害公営住宅・病院・公共施設へ電力を供給。

平時は太陽光発電を域内で消費し、FIT に依存しない運用を実現。

災害時の電力確保

- 非常用バイオディーゼル発電機（400～500kW）
- 大型蓄電池（480kWh）
- 太陽光発電（約 460kW）

これにより、**3 日～1 週間の電力供給が可能**な体制を構築。

マイクログリッドと CEMS

- 災害公営住宅エリアと病院等をつなぐマイクログリッド
- CEMS による需給管理、ピークカット、電力料金計算
- スマートメーターによる電力使用量の見える化

需給管理業務の内製化

研修プログラムを活用し、需給管理を市が内製化。

地域雇用の創出にもつながっています。

4. 脱炭素先行地域としての取り組み

東松島市は、震災復興を契機に脱炭素化を加速させ、以下に選定されています。

- **SDGs 未来都市（2018）**
- **脱炭素先行地域（2022）**
- **重点対策加速化事業（2023）**

市民・事業者向けの導入補助

環境省の補助金を活用し、以下の設備導入を支援：

- 太陽光発電（最大 70 万円/kW 補助）
- 蓄電池（価格の 1/3~3/4）
- EMS（2/3 補助）
- ソーラーカーポート
- EV・V2H、高効率設備の導入支援

市民・事業者の負担軽減により、再エネ導入が大きく進展しています。

5. 被災元地を活用したオフサイト PPA

地域新電力「HOPE」と連携し、被災元地（16.8ha）を活用した
オフサイト PPAを展開。

特徴：

- 森林伐採を伴わない未利用地の活用
- 景観保全区域に配慮（アースカラーのフェンス、植栽、パネルのフラット化）
- 市有施設へのゼロ円太陽光（オンサイト PPA）も実施

地域の復興と脱炭素化を同時に進めるモデルとして注目されています。

東松島市は、震災の経験を基盤に、

- **防災力の強化**
- **再エネの地産地消**
- **地域経済の循環**
- **景観保全と調和した再エネ導入**

を統合した先進的な地域モデルを構築しています。

スマート防災エコタウンと脱炭素先行地域の取り組みは、

レジリエンスと脱炭素を両立する地域づくりの実践例として、全国的にも高い関心を集めています。